

2006年11月1日
東日本旅客鉄道(株)

2007年3月期中間決算説明会 主なQ&A

Q: つくばエクスプレスの影響について、上期で25億円の減収要因ということだが、通期でもこの程度か。若干転移が続く可能性があるのか。

A: つくばエクスプレスの影響について、上期では25億円の減収インパクトがあったと分析している。もともと計画ベースでは上期20億円程度と考えていたので、若干、先方の好調さが出てきている感はある。下期についてマイナスの影響はほぼないと見込んでいるが、少し出る可能性もあると思う。

Q: 普通グリーン車について、増収効果は期初予想を20億円上回り、導入前と比べて年間100億円の増収を見込んでいるが、来春の常磐線のプラス効果なしは、グリーン車がもう少し浸透するに従ってこの効果が増える可能性はあるのか。

A: 普通グリーン車は、景気全般の回復を受けご利用状況が非常に良く、首都圏全般、特に千葉方面で強い需要がある。そのような中で次の新たな一手として、来春に常磐線への投入を予定しており、現在の見込みでは平年度化して15億円程度の増収を見ている。

Q: 運輸収入について、上期からのトレンドは変わらずに増収と見ているようだが、下期について、資料p.5のような主な増減要因があれば、教えていただきたい。

A: 前年下期との比較においては、当社の近距離収入を中心に増収要因となっていた「東京モーターショー」、「東京ミレナリオ」が今年は開催されないことが、減収要因となる。一方、昨年1月を中心に雪害による減収があり、その反動増を見込んでいる。さらに、来年3月末のダイヤ改正での常磐線へのグリーン車の投入などがあるが、今年度への寄与はあまり期待できない。あとは、今の強い収入トレンドが、現状維持なのか少し上回るのか、というところだと思う。現在は、上期のトレンドは続くという前提で見ている。

Q: 資料p.18の輸送障害対策について、設備投資1,600億円という数字だが、どのようなペースで出て、従来の設備投資計画に対してどういう影響があるのか。

A: 1,600億円の投資は、基本的には2012年度までのかなり長いスパンで考えている。したがって、毎年のインパクトとしては、これは単純な平均というわけにはいかないが、大体1,600億円を5で割ったくらいの数字が、平均ベースでは設備投資として出てくるということである。

Q: 物件費は、この先も増え続けるのか、ピークアウトするのか。

A: 修繕費は、首都圏の輸送障害対策や老朽設備の取替等で、今期は少し費用を上積みしたが、今後2~3年を見渡すとそう大きく増えることはないが逆に急減することもなく、2,200億円台くらいで推移するのではないかと考えている。物件費その他は、今期は情報処理費用をはじめとした委託経費の増等を見込んだが、今後、水準が急に落ちてくるということではない。

Q: エキナカ課税の問題について、足元、どのような状況になっているか。

A: 東京都と協議してきたが、今年6月から総務省が(財)資産評価システム研究センターに研究会を設置しており、当社も含めて交通事業者、有識者、東京都等が委員会のメンバーとして議論している。内容は全てホームページで公開されており、おそらく11月あるいは年内には、一定の方向付けがされると思っている。いずれにしても、前から申し上げているとおり、当社はエキナカ課税には応じないということをお願いしているのではなく、関係法令に則って、相当の規模の店舗の用に供している部分について区分して課税されるということであれば見直しに応じる用意はあり、透明性の高い課税ルールができれば、それに従うつもりである。

Q: 東日本キヨスクの希望退職について説明があったが、もう少し詳しく時間軸などについて説明してほしい。また、通期見通しを下方修正しているがその背景と、来期への増益寄与はどうか。

A: 東日本キヨスクについては、11月から希望退職の手続きが開始され、年度末の退職に向け手続きを進め、最大で700~800名程度の希望退職を実現し、以降、効率の店舗運営や省コストの店舗を実現しようということである。

また、当社グループが駅や自動販売機で販売している飲料について商流を見直し、そのための専門会社「JR東日本ウォータービジネス」を設立した。結果として、連結ベースではニュートラルだが、キヨスク単体で見ると営業利益で20億円程度の影響がある。来期は、人件費コストが概ね30~40億程度減る一方、飲料関係の営業利益減の両方が営業損益に反映される見込みである。

Q: ルミネやアトレが好調な要因と今後の見通しはどうか。

A: ルミネでは、賃料のとり方を従前の「固定＋歩合」から「歩合一本」に改めてきていること、またもっとも旬なテナントを入れるよう、毎年 2 割近くを入れ替えていることが、売上増に大きく寄与していることは間違いないと思う。アトレについても、基本的にリテールが好調である。

Q: Suica 関連の収支はどうか。また、将来、どの時点で収支が均衡する見通しなのか。

A: カード事業も含めた IT 事業関連ということで申し上げますと、管理会計的な分析では、現在はまだ若干の赤字である。なお、電子マネー事業については、2008 年度までに 1 日あたりの利用件数を 400 万件に増やすことを目標にしているが、現時点では、損益分岐点は大手前にあると考えている。

Q: 今期の業績予想で、「高金利の負債について期限前償還を考えている」とのことだが、対象となりうる債務は、鉄道施設購入長期未払金（新幹線債務）でよいか。

A: 債務の期限前償還の規模は、200 億程度の償還損が出る見通しで現在詰めている。具体的な対象債務の検討はこれからだが、社債ないし金融機関からの長期借入金を考えている。

以上